

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月4日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成25年1月21日至平成25年4月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 10月21日 至平成24年 4月20日	自平成24年 10月21日 至平成25年 4月20日	自平成23年 10月21日 至平成24年 10月20日
売上高(千円)	12,136,677	11,648,672	21,887,704
経常利益(千円)	1,662,929	1,676,951	2,398,819
四半期(当期)純利益(千円)	706,545	926,915	800,334
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,178,360	2,238,865	1,188,595
純資産額(千円)	20,440,122	20,575,135	18,448,985
総資産額(千円)	32,331,622	32,908,946	29,939,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.31	90.80	67.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	54.4	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	777,466	14,123	2,738,514
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	496,329	515,713	579,403
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	231,628	175,423	2,328,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	9,225,089	8,310,159	9,005,681

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月21日 至平成24年 4月20日	自平成25年 1月21日 至平成25年 4月20日
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.54	72.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要に加え、新政権による金融財務対策や成長戦略に対する期待感から円安及び株高が進行する等、明るい材料も見え景気回復の期待が高まっているものの、欧州経済低迷など不安材料が払拭されないことから、景気の先行きは依然予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費削減に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が11,648百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,353百万円（同10.0%減）、経常利益は1,676百万円（同0.8%増）、四半期純利益は926百万円（同31.2%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、施設インテリア部門の業績が昨年に引き続き好調に推移しましたが、他のインテリア部門が全体的に伸びず、売上高は10,341百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1,204百万円（同5.0%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めましたが、売上高は1,954百万円（同8.9%減）となりました。店舗インテリア部門は昨年度の新規出店集中の反動で売上高は2,210百万円（同2.9%減）となりました。施設インテリア部門は、病院及び高齢者施設の新築案件、拡充により、売上高は5,455百万円（同7.6%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、297百万円（同27.4%減）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

また、通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、その対策として、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを新たに設け、既存利用者の囲い込みを展開しましたが、放送・通信事業における売上高は1,303百万円（同3.5%減）、営業利益では135百万円（同39.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,969百万円増加し、32,908百万円となりました。流動資産は17,757百万円となり、主なものは現金及び預金10,058百万円、受取手形及び売掛金6,967百万円であります。固定資産は15,151百万円となり、主なものは建物及び構築物3,455百万円、土地2,990百万円、投資有価証券5,857百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて843百万円増加し、12,333百万円となりました。流動負債は9,839百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金6,672百万円であります。また、固定負債は2,494百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,750百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,126百万円増加し、20,575百万円となりました。自己資本は17,915百万円となり、自己資本比率54.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より695百万円減少し、8,310百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出超過（前年同期は777百万円の収入超過）となりました。これは主に、「仕入債務の増加額」が870百万円減少したこと、「売上債権の増加額」が701百万円減少したこと及び「投資有価証券評価損」が167百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、515百万円の支出超過（前年同期比19百万円の支出増）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が10百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出超過（同56百万円の支出減）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」が32百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、392千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月21日 ～ 平成25年4月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

平成25年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,769	21.3
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目8番地3	1,510	11.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	3.9
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	497	3.8
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番地5	488	3.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	425	3.3
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	358	2.8
糸 眞一	愛知県豊田市	334	2.6
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
計	-	7,640	58.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 4 月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,769,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,122,000	10,122	-
単元未満株式	普通株式 85,053	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	10,122	-

(注) 単元未満株式数には自己保有株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 4 月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	2,769,000	-	2,769,000	21.3
計	-	2,769,000	-	2,769,000	21.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月21日から平成25年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月21日から平成25年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,682,159	10,058,352
受取手形及び売掛金	¹ 4,828,881	¹ 6,967,655
商品及び製品	224,446	293,734
原材料及び貯蔵品	151,340	164,505
繰延税金資産	181,025	134,600
その他	140,967	151,813
貸倒引当金	10,259	13,352
流動資産合計	16,198,561	17,757,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,685,351	3,455,109
機械装置及び運搬具（純額）	447,435	416,977
土地	2,974,638	2,990,696
リース資産（純額）	220,798	178,047
その他（純額）	129,975	128,877
有形固定資産合計	7,458,200	7,169,708
無形固定資産		
その他	106,935	92,307
無形固定資産合計	106,935	92,307
投資その他の資産		
投資有価証券	4,160,056	5,857,928
保険積立金	1,749,086	1,814,952
繰延税金資産	49,057	-
その他	273,880	292,017
貸倒引当金	56,572	75,275
投資その他の資産合計	6,175,509	7,889,621
固定資産合計	13,740,645	15,151,637
資産合計	29,939,206	32,908,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,430,089	¹ 6,672,264
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	200,000
未払法人税等	638,886	601,317
賞与引当金	269,033	179,150
役員賞与引当金	16,385	8,083
偶発損失引当金	210,708	210,708
通貨スワップ等	223,225	202
その他	² 1,376,724	² 867,437
流動負債合計	9,477,052	9,839,164
固定負債		
退職給付引当金	135,783	157,511
役員退職慰労引当金	1,726,341	1,750,771
その他	151,043	586,364
固定負債合計	2,013,168	2,494,647
負債合計	11,490,220	12,333,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	7,236,292	8,071,331
自己株式	3,102,263	3,105,248
株主資本合計	15,897,803	16,729,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,610	1,231,134
繰延ヘッジ損益	70,423	3,609
為替換算調整勘定	135,755	49,084
その他の包括利益累計額合計	57,568	1,185,659
少数株主持分	2,608,750	2,659,617
純資産合計	18,448,985	20,575,135
負債純資産合計	29,939,206	32,908,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年4月20日)
売上高	12,136,677	11,648,672
売上原価	8,696,066	8,325,500
売上総利益	3,440,611	3,323,171
販売費及び一般管理費		
運搬費	222,472	235,602
貸倒引当金繰入額	4,415	23,221
役員報酬及び給料手当	707,100	733,763
賞与引当金繰入額	183,600	158,970
役員賞与引当金繰入額	7,480	8,083
役員退職慰労引当金繰入額	26,277	26,630
退職給付費用	39,921	36,350
減価償却費	77,803	81,582
その他	667,438	664,969
販売費及び一般管理費合計	1,936,511	1,969,174
営業利益	1,504,100	1,353,997
営業外収益		
受取利息	4,152	11,638
受取配当金	31,305	31,995
デリバティブ評価益	32,435	114,633
通貨スワップ等評価益	72,116	104,946
その他	34,658	67,259
営業外収益合計	174,668	330,472
営業外費用		
支払利息	7,652	7,420
保険解約損	6,597	-
為替差損	188	-
その他	1,400	98
営業外費用合計	15,839	7,519
経常利益	1,662,929	1,676,951
特別利益		
固定資産売却益	551	356
投資有価証券売却益	-	10,772
負ののれん発生益	-	5,112
特別利益合計	551	16,241
特別損失		
固定資産売却損	210	152
投資有価証券評価損	167,617	-
過年度決算訂正関連費用	-	99,446
その他	1,420	820
特別損失合計	169,247	100,419
税金等調整前四半期純利益	1,494,233	1,592,773
法人税、住民税及び事業税	697,017	587,302
法人税等調整額	8,347	35,470
過年度法人税等戻入額	-	18,794
少数株主損益調整前四半期純利益	788,868	988,794
少数株主利益	82,322	61,879
四半期純利益	706,545	926,915

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年4月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	788,868	988,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379,086	1,089,366
繰延ヘッジ損益	31,582	74,032
為替換算調整勘定	21,177	86,671
その他の包括利益合計	389,492	1,250,070
四半期包括利益	1,178,360	2,238,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,863	2,170,143
少数株主に係る四半期包括利益	86,497	68,722

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年 4 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 4 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,494,233	1,592,773
減価償却費	371,582	375,924
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,678	21,796
賞与引当金の増減額 (は減少)	58,900	89,883
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,240	8,302
退職給付引当金の増減額 (は減少)	20,358	21,727
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	23,360	24,430
受取利息及び受取配当金	35,458	43,633
支払利息	7,652	7,420
投資有価証券評価損益 (は益)	167,617	-
為替差損益 (は益)	178	1,703
有形固定資産売却損益 (は益)	341	356
売上債権の増減額 (は増加)	2,840,395	2,138,773
たな卸資産の増減額 (は増加)	49,735	82,453
仕入債務の増減額 (は減少)	2,112,939	1,242,157
保険積立金の増減額 (は増加)	70,234	65,865
通貨スワップ等評価損益 (は益)	72,116	104,946
デリバティブ評価損益 (は益)	32,435	114,633
その他	120,674	78,358
小計	1,287,530	557,319
利息及び配当金の受取額	35,458	43,633
利息の支払額	7,179	7,617
法人税等の支払額	538,343	607,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,466	14,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	10,760	11,981
有形固定資産の取得による支出	499,977	510,128
有形固定資産の売却による収入	658	468
投資有価証券の取得による支出	6,700	5,257
投資有価証券の売却による収入	979	17,898
その他	2,050	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,329	515,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,000	12,000
自己株式の取得による支出	11,629	2,984
配当金の支払額	109,190	91,669
少数株主への配当金の支払額	7,792	7,743
その他	59,015	61,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,628	175,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,492	9,738
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	39,016	695,521
現金及び現金同等物の期首残高	9,186,073	9,005,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225,089	8,310,159

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起されております。当社は、当第2四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
受取手形	147,672千円	109,280千円
支払手形	726,387	790,621

2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月20日)
流動負債		
その他		
未払金	190,807千円	190,807千円
営業外支払手形	59,561	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年4月20日)
現金及び預金勘定	10,634,162千円	10,058,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,409,072	1,748,193
現金及び現金同等物	9,225,089	8,310,159

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年1月19日 定時株主総会	普通株式	109,096	9.00	平成23年10月20日	平成24年1月20日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	109,002	9.00	平成24年4月20日	平成24年7月2日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月21日 至 平成25年4月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	91,854	9.00	平成25年4月20日	平成25年7月1日	利益 剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月21日 至 平成24年4月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	10,783,468	1,349,743	12,133,212	3,465	12,136,677	-	12,136,677
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	677	3,330	4,007	-	4,007	4,007	-
計	10,784,145	1,353,074	12,137,219	3,465	12,140,685	4,007	12,136,677
セグメント利益	1,267,783	223,706	1,491,490	1,795	1,493,286	10,814	1,504,100

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月21日 至 平成25年4月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上 高	10,341,528	1,303,046	11,644,574	4,097	11,648,672	-	11,648,672
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	688	3,478	4,167	-	4,167	4,167	-
計	10,342,217	1,306,524	11,648,742	4,097	11,652,839	4,167	11,648,672
セグメント利益	1,204,862	135,926	1,340,789	2,393	1,343,183	10,814	1,353,997

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（平成24年10月20日）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株 式	2,529,760	2,733,479	203,718
(2) 債 券	390,000	174,747	215,253
(3) その他	1,182,840	1,178,001	4,839
合 計	4,102,601	4,086,227	16,373

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額73,829千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成25年4月20日）

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株 式	2,525,156	3,879,166	1,354,009
(2) 債 券	390,000	289,380	100,620
(3) その他	1,185,576	1,615,552	429,975
合 計	4,100,732	5,784,098	1,683,365

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額73,829千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年10月20日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千米ドル）	時価（千円）	評価損益（千円）
通 貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,800	105,361	105,361
	オプション取引 受取米ドル・支払円	300	5,544	5,544
合 計		-	110,906	110,906

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年4月20日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千米ドル）	時価（千円）	評価損益（千円）
通 貨	スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,200	6,524	6,524
	オプション取引 受取米ドル・支払円	300	565	565
合 計		-	5,959	5,959

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年 4 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 4 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円31銭	90円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	706,545	926,915
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	706,545	926,915
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,117	10,207

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会決議)

平成25年 5 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 91,854千円
- (2) 1 株当たりの金額 9 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年 7 月 1 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6 月 4 日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成24年10月21日から平成25年10月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月21日から平成25年4月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月21日から平成25年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成25年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起されている。会社は、当第2四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。